

一、はじめに

第一部から第二部へ

今日から第二部「資本の流通過程」に入っていきます。

第一部「資本の生産過程」で明らかになったことを整理してみます。まず資本の規定的目的は剰余価値の生産にあること、この剰余価値の生産という資本の本質が推進的動機となつて、搾取を強化し、生産力を発展させ、資本の蓄積（集積・集中）が生まれること、この蓄積は、一方の極における資本の蓄積、他方の極における貧困の蓄積という階級対立を生み出すこと、この階級対立は資本主義から社会主義・共産主義への移行の必然性を生み出すことなどが、制限と当為の弁証法、「萌芽からの発展」として明らかにされてきました。

いわば、第一部によつて、資本が剰余価値の生産を推進的動機として、次々と自らの制限を打ち破つて前進すると同時に、それが資本主義的矛盾を蓄積していくことが解明されたわけですから。しかし、これはまだ資本の運動からみると、「資本の生産過程」の運動法則をとらえたのみで、「資本の流通過程」まで含んだ全運動をとらえたものではありませんでした。

そこで、第一部は第二部によつて「補足」(⑧四五ページ／三三ページ)され、資本の運動は、生産過程と流通過程との統一という、対立物の統一としてとらえられることとなります。「対立物」というのも、「生産過程」は剰余価値を生産する過程であるのに対し、「流通過程」は単に剰余価値を実現するのみで、剰余価値を生産しない過程だからです。

『資本論』第三部から

マルクスは、『資本論』第三部の冒頭において、第二部では、「資本主義的生産過程」を「補足」する流通過程が研究対象となるとして、次のようにのべています。

「この流通過程が第二部の研究対象であつた。そこ〔第二部〕では、とくに第三篇で、流通過程を社会的再生産過程の媒介として考察したさいに、資本主義的生産過程は、全体として考察すれば生産過程と流通過程との統一であることが明らかにされた。この第三部で問題となるのは、この統一について一般的反省を行なうことではありえない」(⑧四五、四六ページ／三三ページ)。

となれば、第三部「資本主義的生産の総過程」では何を研究対象とするのが問題となりますが、その答えはそれに続くマルクスの次の文から理解することができます。

第三部で「肝要なのは、むしろ、全体として考察された資本の運動過程から生じてくる具体的諸形態をみつけてだして叙述することである。諸資本は、その現実的運動においては、具体的諸形態——この諸形態にとつては直接的生産過程における資本の姿態も、流通過程における資本の姿態も、特殊な契機としてのみ現われるような、そのような具体的諸形態で相対し合う」(⑧四六ページ／同)。

この諸資本の「現実的運動」の意味するところを深く理解するには、ヘーゲル弁証法における「現実性」というカテゴリーを学ばねばなりません。ヘーゲルは、「現実性」を「本質と現存在との統一」(『小論理学』一四二節)としてとらえています。内にある事物の「本質」が、必然的に外にあらわれ「現存在」するに至ったものが「現実性」とよばれているのです。その意味では、「現実性」を「本質と現象の統一」ということもできます。

ですから、「偶然的な存在は真の意味における現実という名に値しない」（同六節）であって、「現実とは、それが自己を展開するとき、必然性としてあらわれる」（同「四三節補遺」）ことになるのです。

マルクスは、第一部、第二部で資本の本質的運動法則を解明し、第三部において、その法則の必然的展開としての現実性、本質と現象の統一を論じたものということができるでしょう。マルクスが、第三部で論じるのは諸資本の「現実的運動」であって、第一部、第二部の「特殊な契機」から区別されるといっているのは、そのことを意味しているのです。

資本の運動過程も、本質と現象の統一という弁証法でとらえることによって、「社会の表面で、さまざまな資本の相互の行動である競争のなかに、また生産当事者たち自身の日常の意識のなかに現われる形態」（⑧四六ページ／三三三ページ）、つまり現象形態を、本質との関わりにおいて「科学の目」でとらえることができるのです。

二、第二部の主題と構成

第二部の主題

さて、以上で、第一部、第二部と、第三部との全体的関連をご理解いただいたことにして、それでは第二部の主題は何なのか、をみておきましょう。

第二部では「資本の流通過程」を考察することにより、資本は生産過程と流通過程の統一という、その全運動においてとらえられることとなります。資本の生産過程では、剰余価値がどのように生産されるかが検討され

ましたが、資本の流通過程では、生産された剰余価値が市場においてどのように実現されるのか、ひいては資本がどのように再生産されるかが明らかにされていきます。

しかし、そのことは理解できるとしても、マルクスが第二部において、全体として何をいいたいのか、何を主題としているのかは理解しにくく、不破氏は、実はそこにエンゲルスの編集上の問題があったことを指摘しています。

「エンゲルスは第二部の位置づけをつかんでいなかった」（第四冊三九ページ）として、その根拠をエンゲルスが友人たちに書き送った第二部の感想に求めています。それによると、「刊行される第二部の内容について、その意義を強調した手紙は一つもなく、『地味な研究だから』といった、言い訳めいた説明が大部分」（同）とな

っているのです。不破氏は、こうした考察の上にならって、マルクス自身は「六一〜六三年草稿」では流通過程論における恐慌の問題を大変重視していたにもかかわらず、第二部で恐慌論が正面からとりあげられていない理由について、「エンゲルス自身が、『第二部の流通過程論が、『資本論』での恐慌問題の本番の部だ』という位置づけを、明確につかまないまま、編集をすすめたのではないか」（同）と述べています。

これは極めて重要な指摘ですが、恐慌論が関わるのは、主として第二部第三篇「社会的総資本の再生産と流通」です。しかし、不破氏の指摘によっても、エンゲルスの編集上の問題は第二部第三篇のみならず、第二部全体に及んでいるのであり、そのことからすると、エンゲルスは第二部第一篇「資本の諸変態とそれらの循環」、第二篇「資本の回転」の主題をも明確にとらえていなかったのではないかと思われ

ます。個人的見解としては、第二部の主題は二つあると思います。

一つは、資本の再生産過程全体における制限と当為の弁証法です。剰余価値を生産しない流通過程にある流通資本（貨幣資本、商品資本）は、剰余価値の生産を推進的動機とする資本にとって大きな制限となります。この制限をどう打ち破って剰余価値の生産を増大させるのか、それが第一篇「資本の諸変態とそれらの循環」、第二篇「資本の回転」に共通する主題となります。

二つは、社会的総資本の再生産の偶然性と恐慌の必然性を明らかにするという主題です。資本の制限と当為の弁証法が、逆に資本主義の矛盾を激化させ、恐慌の可能性を現実性に転化していくことが明らかにされるのです。そのなかで偶然性と必然性、可能性と現実性の弁証法も論じられることとなります。

以上の前置きをもとに、第二部の構成を紹介しておきます。

第二部の構成

最初に、マルクスは、第二部が第一部を「補足」(④四五ページ／三三三ページ)するものであると述べていることを指摘しましたが、ここには重要な問題が含まれています。つまり剰余価値の生産をその本質とする資本にとって、剰余価値を生産する「生産過程」こそがその本質的過程であり、剰余価値を生産しない「流通過程」は資本にとって非本質的な過程として、生産過程を「補足」するものでしかないことを意味しているのです。

いわば、資本にとって流通過程は剰余価値を「実現」し、資本を再生産するために、必要かつ欠くことのできない過程ではあっても、剰余価値の生産という観点からすると、非生産的で余分な過程であり、「それ自体としては不生産的であるが再生産の必要な契機」(⑤二〇五ページ／一三三三ページ)にすぎないのです。

第一篇「資本の諸変態とそれらの循環」では、資本はその循環運動のなかで、貨幣資本、生産資本、商品資本という三つの形態をとること、そのなかで剰余価値を生産するのは生産資本のみであるという「制限」が明らかにされます。次いで流通過程にある非生産的資本形態（貨幣資本、商品資本）をいかに短縮するのかが、資本の「当為」となることが解明されていきます。

第二篇「資本の回転」では、剰余価値を生み出す「生産資本」のなかにも、資本の回転からみると流動資本（原材料、労働力）と固定資本（道具類、機械、工場など）の区別が存在すること、そのうち固定資本についてみると回転をつうじて価値形成に寄与するのは、ほんの一部にすぎず、大部分は非生産的現物形態にとどまっているという制限が明らかにされます。次いでこの非生産的固定資本を少しでも早く生産的資本に転化させるために、資本の回転速度を高め、固定資本の償却を早めることが、資本の当為となることが解明されます。

第三篇「社会的総資本の再生産と流通」では、個別諸資本が回転速度を速めて馬車馬のように「生産のための生産」に突っ走るなかでも、市場原理によって調整され、社会的再生産の条件は一定確保されますが、それは偶然でしかなく明らかになりません。

この偶然性が損なわれ、加速する個別資本の再生産の競い合いのなかで、社会的再生産過程に攪乱、停滞が生じると、市場の機能は麻痺し、恐慌という現象が必然的に生じることになります。恐慌は、独自の資本主義的生産様式にとつての固有の現象であり、歴史上のこれまでのどんな特定の生産様式も、経験してこなかったものです。資本主義的生産様式は、産業循環と恐慌をもつ生産様式としても、独自の生産様式となっているのです。

資本主義的生産様式のもとにあっても、一六世紀の半ば頃から一八世紀の三分の一期にあたるマニユファクチュア時代には恐慌はありませんでした。イギリスで第一回目の恐慌が起きたのは、産業革命が始まってから約九〇年を経て機械制大工業の発展してきた一八二五年であり、その後は約一〇年の周期でくり返し、資本主義的生

産様式の「不治の病」として今日まで続いています。

また「不治の病」としての恐慌は資本主義的生産様式の歴史的制約をも示すものとなっています。

先にものべたように、現行『資本論』では正面から恐慌論がとりあげられていませんので、「六一〜六三年草稿」をもとに、不破氏の研究も参考にしながら、第二部に欠落した恐慌論を論じていきたいと思えます。

最後に第二部、第三部のもう一つの構成上の問題を指摘しておきます。それは、第二部、第三部の構成は「一つの芸術的全体」をなすに至っていない、という問題です。

第一講でも紹介しましたように、マルクスは、『資本論』の長所が、「一つの芸術的全体をなしている」としたの続き、「それは、ただ、全体が目の前にでき上がっていないうちはけつして印刷させないという僕のやり方によってのみ、達成できるのだ」（全集②二一―ページ）とべています。第二部、第三部は、まだマルクスが印刷に回そうとするほどには「弁証法的に編成」（同）されていなかったものであり、したがって、それはまだ「一つの芸術的全体」にまでは到達していなかったことを意味しています。

つまり、第二部、第三部は、その内容において仕上げられていないと同時に、その形式においても、しっかりとした弁証法的論理の展開として組み立てられた段階には至っていないからです。

それは、エンゲルスの「序言」によっても、はっきりと裏付けられています。

「マルクスが第二部のために残した自筆の材料を数え上げるだけでも、彼がその偉大な経済学的諸発見を公表するまえに、いかに比類のない誠実さをもって、いかに厳格な自己批判をもって、それらの発見を最大限に完璧なものに仕上げようと努力したかが証明される。まさにこの自己批判のために、彼は、ただまれにしか、新たな研究によって絶えず拡大する彼の視野に内容的にも形式的にも叙述を適合させるにいたらなかったのである」

（⑤六ページ／八ページ）。

「内容的にも形式的にも」とあることに注目して下さい。単に内容的に完成されていなかっただけでなく形式的にも「弁証法的に編成」されていなかった、というものです。したがって、第二部、第三部を読み解く際には、その分だけ、マルクスの叙述の影にひそんでいる弁証法を意識的に掘りおこす作業が求められることとなります。それはある意味で、第一部の読み解きよりもいっそう困難な道程である反面、弁証法探究へのあらたな旅立ちでもあることでしょう。もちろん、その場合でも、これまでと同様、『資本論』のなかに弁証法のあれこれのカテゴリーを発見することを目的とするものではなくて、弁証法が、「既知のものから、未知のものへと前進するための方法」としてどう活用されているのかを見いだすことにあります。

三、「資本の諸変態とそれらの循環」(第一篇)

産業資本

さて、それでは第二部第一篇「資本の諸変態とそれらの循環」に入っていきます。

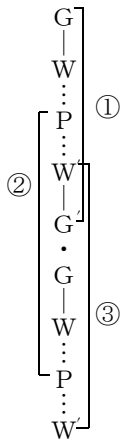
この段階にまでくると、これまで単に「資本」とよばれてきたものが、より正確には「産業資本」であることが明らかにされます。資本には大きく分けて、産業資本、商人資本、利子生み資本という三つの形態があります。産業資本は、その産業の種類には関係なく、剰余価値を生産する唯一の資本であることによって、商人資本と利子生み資本から区別され、後二者は第三部で論じられることとなります。

「産業資本は、そこにおいて剰余価値または剰余生産物の取得だけでなく、同時にその創造も資本の機能となつている、資本の唯一の定在様式である。それゆえ、産業資本は、生産の資本主義的性格の条件となる」(⑤八八ページ/六一ページ)。したがって他の種類の資本、つまり商人資本、利子生み資本などは、「産業資本に従属させられ」、「生死存亡をともしする」(⑤八九ページ/同)ことになりす。

重要なことは、産業資本は自己増殖を目的として運動する主体としての同一性を保っています。運動する過程のなかで、「さまざまな形態、さまざまな運動を経過し、そのなかで自己を維持すると同時に自己を増殖し増大する」(⑤一六六ページ/一〇九ページ)のです。同一の産業資本が、その循環運動のなかでとる「さまざまな形態」が第一篇の表題となつている「資本の諸変態」とよばれるものです。

「資本の循環」というのは、資本が一回転することです。その一回転の間に資本は、貨幣資本(G—ゲルト・カピタル)、生産資本(P—プロドクティブス・カピタル)、商品資本(W—ヴァーレン・カピタル)とその形態をかえていきます。マルクスは、その回転の始まりが貨幣資本、生産資本、商品資本となるそれぞれの循環を区別して、貨幣資本の循環(G—W…P…W—G)、生産資本の循環(P…W—G—W…P)、商品資本の循環(W—G—W…P…W)という三つの形態を順次論じています。

①が貨幣資本の循環、②が生産資本の循環、③が商品資本の循環です。



ここには、同一と区別の統一という弁証法があります。これは、同一のなかには区別があり、区別のなかには

同一があるという対立物の統一を意味しています。すべてのものは運動しますが、運動するものは、同一と区別の統一として存在しているのです。例えばある人物は、生涯をつうじて同一の人格をもっていると同時に幼年期、少年期、青年期という区別をもっています。

マルクスは、まず第一に資本の循環において、産業資本という同一の主体が、その運動のなかで貨幣資本、生産資本、商品資本という三つの形態的区別をもつという、同一と区別の統一をみているのです。産業資本は、生産資本の形態にあるときには剰余価値を生産しますが、貨幣資本、商品資本という流通過程にある資本としては剰余価値を生産しないところに、こうした形態的区別を論ずる重要な意味があるのです。

三つの資本形態の循環

マルクスは、貨幣資本、生産資本、商品資本のそれぞれについて資本の循環を考察していきます。それによって各資本形態のもつ特徴が浮き彫りにされていきます。

まず最初は貨幣資本の循環(G—G)の考察です。

貨幣資本の循環は、資本家が貨幣で生産諸手段(P_m—プロドクツイオンズ・ミッテル)と労働力(A—アルバイツ・クラフト)を購入するところから出発し、商品を生産、販売して再び貨幣にもどるといって一回転を意味します。

貨幣資本が否定され、転化した生産資本は、生産諸手段と労働力とを合体させ、商品生産をはじめます。その過程は、G—W—Pとして表示されます。「この点線は、資本の流通が中断されているが、資本は商品流通の部面から出て生産部面にはいり込むのであるから、資本の循環過程が続いていることを示唆する」(⑥六〇

ページ／四〇ページ）。

生産が完了すると、これまでの生産資本はもう一度否定され、剰余価値を含んだ商品資本に転化します。この商品を販売し、貨幣を手につくことによって、商品資本は、三度否定されて貨幣資本の形態に復帰します。こうして、否定の否定（厳密には、否定の否定の否定ですが、こうした形態も含め「否定の否定」とよばれているので）により、貨幣資本は再び貨幣資本に復帰したのですが、ただし、出発時の貨幣資本より、より大きな貨幣資本としてらせん形の発展を上げて復帰したのです。

しかも、復帰した貨幣Gには、当初の貨幣Gとの区別が見えるわけではなく、「この貨幣総額の由来の媒介が消えてしまつて」（⑤七七ページ／五〇ページ）いるところから「資本関係の没概念的表現」（同）とよばれています。

マルクスは、このような剰余価値を生み出す資本を、鉱工業、農業、漁業など産業の種類を問わず、「産業資本」（⑤八四ページ／五八ページ）とよんでいます。

それはともかく、貨幣資本の循環は、資本の循環の一面面に光をあてたものにすぎません。それを特徴づける肯定的側面は、「その出発点および終結点が現実の貨幣である流通形態G∴Gは、金儲け、すなわち資本主義的生産の推進的動機を、もっとも明白に表わす」（⑤九〇ページ／六二ページ）とところにあります。

反面、貨幣資本の循環は、資本の蓄積（集積）と集中という資本の歴史的発展をとらえるものとはなっていないし、個別資本の循環が社会的総資本の循環とどうからみ合うのかという視点にも欠ける、という否定的側面をもっています。

したがって、この貨幣資本の循環という視点のもつ制約をのりこえるためには、次の生産資本の循環の考察に
移行せざるをえないのです。
生産資本の循環（P∴P）は、最初の生産資本と一回りした生産資本との間を、流通過程（W—G—W）が媒介するという資本の再生産をとらえる循環です。

ここでは、実現された剰余価値が、費消されるか否かにより、単純再生産と拡大再生産とに分かれることが指摘されると同時に、できるだけ多くの剰余価値の生産のために、資本の「蓄積」、または拡大された規模での生産が「個々の資本家にとつての必然事になる。彼の資本の不断の増大は、彼の資本の維持の条件となる」（⑤一二五ページ／八四ページ）ことが確認されます。

しかし、その否定的側面からいうと、生産資本から生産資本への循環を媒介する流通過程という市場経済のもつ重みが軽視され、「生産のための生産」「蓄積のための蓄積」という一面的なものの方となってくるのです。こうした制約から、商品資本の循環の考察へ移行することになります。商品資本の循環の考察は、市場における社会的総資本とのからみ合いのなかで、個別的再生産が社会的再生産という全体の一部分としてとらえられるという問題に視野を広げていくことになります。

つまり、商品資本の循環（W∴W）は、年々の社会的総生産がどのように消費され、かつ再生産されるか、という第三篇「社会的総資本の再生産と流通」を検討する際の基本形態となるのです。

これは、商品資本の循環考察上の肯定的側面ということができませんが、逆にその否定的側面は、剰余価値の飽くなき追求や、資本の蓄積への衝動をとらえることができないところにあります。

資本の総循環からみた資本の制限と当為

先ほどお話ししたように、産業資本は、剰余価値の取得だけではなく、その「創造も資本の機能となっている、資本の唯一の定在様式」（⑤八八ページ／六一ページ）であり、剰余価値の生産をその推進的動機としている運動主体です。「三つの循環のすべてに共通なものは、それらを規定する目的としての、それらを推進する動機としての、価値の増殖である」（⑤一五八ページ／一〇四ページ）。つまり産業資本は、一箇の運動主体として、資本の循環のなかでとる三つの資本形態のいずれにおいても、剰余価値の生産を規定的目的としているのです。

しかし、資本の循環の考察をつうじて明らかになったことは、資本の総循環の過程における貨幣資本、生産資本、商品資本という三つの形態のすべてにおいて剰余価値の生産がおこなわれるわけではないということです。「価値および剰余価値を創造するものとして機能する能力をもつ」のは、「生産資本という状態または形態」（⑤四九ページ／三四ページ）のみにすぎません。

まず貨幣資本は流通過程にある資本であり、「貨幣姿態にとどまっているあいだは、資本として機能せず、それゆえ価値増殖されない。資本は遊休する」（⑤一一六ページ／七八ページ）のです。マルクスは、貨幣姿態にとどまり続ける貨幣を「蓄蔵貨幣」または「潜在的貨幣資本」（⑤一二一、一二二ページ／八八ページ）とよんでいます。産業資本にとって、価値増殖しない遊休する蓄蔵貨幣の存在は、資本の循環上のやむをえない形態ではあっても、我慢のならない制限なのです。

そこでこの個別資本の手中にある蓄蔵貨幣は、追加資本として蓄積に回されるか、または銀行のもとに集められ、利子つき預金として活用されるのです。銀行はそれを資金を必要とする産業資本により高い利子で貸し付けることとなります。これが利子生み資本であり、利子生み資本の誕生によって、遊休していた貨幣資本という制限は、利子をもたらす資本という当為に転化することになります。

また商品資本も同様に流通過程にある資本であり、価値増殖には役立ちません。「いまや価値増殖された資本が商品資本の形態にとどまり続け、市場に停滞する限り、生産過程は停止する。この資本は、生産物形成者としても価値形成者としても作用しない」（⑤六八ページ／四五ページ）。したがって、商品資本の形態も、産業資本にとっては我慢のならない制限であり、一刻も早く商品資本を貨幣資本に転化させようとしています。これが「流通過程の短縮」といわれるものであり、産業資本のもつこの制限を乗り越える当為として、商人資本が誕生することになります。

以上みてきたように「資本価値がその流通段階の内部でとる両形態は、貨幣資本および商品資本という形態である。生産段階に属するその形態は、生産資本という形態」（⑤八四ページ／五六ページ）であり、産業資本という主体にとって、流通過程にある貨幣資本と商品資本は、剰余価値の生産という規定的目的からして我慢のならない制限でしかないのです。そこから、その制限を乗り越える方法として、産業資本は、流通過程をできるだけ短縮しようとするのです。またその資本の要請から、利子生み資本と商人資本が生まれてくることとなりますが、それは第三部の課題ということになってきます。

いずれにしても、流通過程の長さによって、「同じ資本価値が生産物形成者および価値形成者として役立つ程度はおおいに異なり、再生産の規模は拡大または縮小される」（⑤六八、六九ページ／四五ページ）であり、マルクスは、流通過程の短縮によって規定される価値形成への寄与を、「資本の作用度」（⑤六九ページ／四六ページ）とよんでいます。

産業資本は、同じ資本価値のもとでも「資本の作用度」を高めることによって、より短期間により多くの剰余

価値を生産しようとするのです。

四、資本の作用度の増大

限界の弁証法

ここまで、産業資本は、資本の価値形態の観点からみると、貨幣資本、生産資本、商品資本という三つの形態をとること、また価値の生産過程の観点からみると、生産資本は生産過程に位置し、貨幣資本、商品資本は流通過程に位置することをみてきました。

今度は、この生産過程と流通過程との関連をもう少し詳しくみていきます。大きくみるならば、剰余価値の生産を規定的目的とする資本にとって、生産過程とは価値を生産する過程であるのに対し、流通過程とは価値生産に関係のない、価値を実現する過程でしかありませんから、両者を明確に区別したうえで、流通過程をいかに短縮し、資本の作用度を増大するかが問題とされてくるのです。

しかし、資本が生産過程から流通過程に、そして流通過程から生産過程へと移行する過程は、生産から流通へ、流通から生産へと連続した過程として存在しているのであって、その過程で生産過程と流通過程の区別が生じるという連続性と非連続性の統一とがあります。連続性と非連続性の統一にもさまざまな側面がありますが、ここで或るものから他のものへの移行（変化）をとらえた「限界の弁証法」が問題とされます。

「限界はそのうちに矛盾を含み、したがって弁証法的であることがわかる。限界は一方では定有の実在性をなし、他方ではその否定性である。しかし更に、或るものの否定性としての限界は、抽象的な無一般ではなく、存在している無、言いかえれば、われわれが他のものと呼んでいるものである」（『小論理学』九二節補遺）。

或るものが、なぜ他のものに移行することができるのかといえば、或るものは、それ自身の限界において他のものと接し、かつ他のものから区別されているからなのです。或るものは、有限な存在として、その限界によって或るものとしての「実在性」を示すと同時に、限界によって、他のものであることを「否定」され、「無一般」になるのではなく、「他のものではない或るもの」となっているのです。言いかえれば、或るものど他のものとは、両者の限界において接している（連続している）と同時に、区別されている（非連続である）という矛盾なのです。

生産過程と流通過程も同様に、両者の限界において接していると同時に区別されています。限界に関連して、制限と当為の弁証法というこれまで論じてきたカテゴリーが登場するのです。

以下において、剰余価値の生産を規定的目的とする資本は、剰余価値を生産しない流通過程を自己の制限とみなし、それを限りなくゼロに近づけ、「資本の作用度」を高めようとする当為をみていくことになります。

資本の循環上の制限と当為

まず問題とされるのは、「生産過程」にある資本の非生産的資本の問題です。出発点となるのは、「生産諸手段は、労働を吸収しなければ、剰余価値も吸収しない」（⑤一九五ページ／二二六ページ）ということです。生産資本は剰余価値を生産する唯一の資本の形態ですが、その生産資本の形態にある資本も、生産過程のすべてにおいて剰余価値を生産するのではなく、生産諸手段と労働力が結合して商品を生産する過程のみが、価値と剰余価

値を生産するのです。したがって生産資本も、労働時間が中断している場合（例えば播かれた穀粒、地下貯蔵室で発酵しつつあるワインの場合や、労働者が休憩している場合）には、「生産資本の価値増殖は行われぬ」（同）のであって、ここから「労働時間を超える生産時間の超過をできるだけ短縮しようとする資本主義的生産の傾向」（同／二七ページ）が生じるのです。こうして資本は、技術革新によって非生産時間を短縮しようしたり、勤務時間のすべてにわたって労働者を数秒たりとも休ませずに働かせようとするのです。

次に、流通過程にある資本は、 $G-W$ 、 $W-G$ のいずれの場合にも、貨幣資本から生産資本へ、商品資本から貨幣資本への、たんなる商品の形態変換の過程にすぎませんから、価値と剰余価値を生産することはありません。したがって、「流通時間がゼロになるかまたはゼロに近くなればなるほど、資本はそれだけ多く機能し、資本の生産性と自己増殖とはそれだけ大きくなる」（⑤一九六ページ／二二八ページ）のです。

もっとも、同じ流通過程にある資本でも、貨幣資本と商品資本とは、資本の作用度に関し、若干の違いがあります。貨幣資本はその形態のままにとどまっても何ら変化することはありませんが、商品は商品形態のままに長く止めおかれると、商品として色あせ、その使用価値が減少することによって、またその価値も減少してしまいます。

したがって「資本は、朽ちやすい商品形態にあるよりも貨幣形態にあるほうが長もちうる」（⑤一一六ページ／七九ページ）のであり、資本にとっても我慢がならないのは、商品資本の形態のままにとどまることだ、ということになってきます。

資本の流通時間（流通時間）は、「資本が自己を商品から貨幣に転化するために要する時間と、自己を貨幣から商品に転化するために要する時間」（⑤一九八ページ／二二八ページ）、つまり、販売時間と購買時間とに分かれます。

資本が生産手段や労働力を購入したり、できあがった商品を販売したりするためには、そのための独自の時間も必要ですし、場所の移動も必要となります。「 $W-G$ と $G-W$ とは、時間的に分離されうるように、空間的にも分離されうる」（⑤一九九ページ／二二九ページ）。この機能性は産業資本家自身がおこなうこともあれば、第三者に委託することもあります。どちらであっても流通過程に変わりありません。したがって、商品の購買と販売に必要な労働と費用は、価値の形態変換にともなう流通過程における労働と費用として、価値を生まない「生産の『空費』」（⑤二〇七ページ／一三四ページ）に属することになります。そこで資本はこれができるだけ短縮しようとするのです。

とくに重要なのは、商品資本の形態にある時間、販売時間の短縮の問題です。というのも、「諸商品は、生まれつき朽ちやすいものである。したがって諸商品は、一定の期限内にそれらの本来の用途に応じて生産的または個人的消費にはいり込まなければ、言い換えれば一定の時間内に販売されなければ、それらは腐朽し、その使用価値と一緒に、交換価値の担い手であるという属性をも失う」（⑤二〇〇ページ／一三〇ページ）からです。そうなるのであれば、もうその商品はせいぜい特売の対象にしかならないことになってしまいます。

生産過程と流通過程の限界

こうした問題を考えるうえで、一体どこまでが生産過程であり、どこからが流通過程なのか、という「限界」が問題となってきます。

一般的には、生産手段や労働力を購入するための購入時間も、生産された商品を販売するための販売時間も流

通時間に属することになり、そのための費用も「流通費」という「生産の「空費」」に属することになります。

しかし、その「限界」が問題となる費用が生じてくることがあるのです。例えば、保管費（生産諸手段の在庫および生産物の在庫のいずれについても）や輸送費（購入先から生産現場へ、生産現場から市場へ）は、一般的には、流通費に属する「空費」ということができますが、保管費や輸送費ではあっても、商品が極めて腐朽しやすい場合、商品の腐敗を防ぎ、その価値と使用価値を維持するための保管費や輸送費について、どう考えればいいのかという問題が生じてきます。

マルクスはこの場合、「生産過程は流通において持続される」(⑤二一四ページ／一三八ページ)から、「この費用は、社会的に考察すれば、単なる費用、不生産的支出……でありうるが、にもかかわらず、まさに右のことに よって、個別資本家にとっては価値形成的に(「価値形成の要因として」)作用し、彼の商品の販売価格への追加分をなしうる」(同)として、社会的には非生産的だけれども、個人的には価値形成的だという煮え切らない二面的表現をしています。

不破氏は、エンゲルスがこの箇所に関し『資本論』に採用した第六草稿は、「マルクスの最終的な結論」(第四冊一七三ページ)ではないので、より新しい第二草稿が採用されるべきだとしています。第二草稿では、それらの流通過程は「流通部面で継続される生産資本の諸機能」(同一七四ページ)から生じるものであり、「剰余価値を創造する」(同)という一面的表現にとどめています。しかし、本来流通部面は、生産部面ではない、生産部面の否定という部面ですから、「流通部面で継続される生産資本」という表現も、「あれかこれか」という形式論理学の表現を用いるかぎり形容矛盾との批判を免れないでしょう。

ここはやはり限界の弁証法を使って説明されるべきものと思われま。すなわち、これらの流通費は、生産過

程と流通過程の限界に位置することによって、生産過程であると同時に流通過程であるという矛盾を含んでおり、商品の価値および使用価値の減少をくいとめるのに必要な範囲の費用に限って、消極的価値(マイナスをゼロにする)を生産するという矛盾をもった流通費ととらえることによって、概念的に整理しうるのではないかと考えるものです。この点に関する『資本論』の叙述は、未整理で分かりにくい感があります。